

令和2年3月27日

企画調整室

「富山県国土強靱化地域計画（素案）」に対する意見募集の結果について

「富山県国土強靱化地域計画（素案）」に対して県民の皆様から意見を募集しましたところ、7件（5名）のご意見をいただきました。

いただいたご意見については、富山県国土強靱化地域計画の改定にあたっての参考とさせていただきます。ご協力ありがとうございました。

1 募集期間

令和2年2月12日（水）～令和2年3月3日（火）

2 募集方法

(1) 関連資料の公表場所

富山県ホームページ、県庁（県民サロン、情報公開窓口、企画調整室）、各
地方県民相談室（高岡・魚津・砺波）、県立図書館

(2) 意見の提出方法

県ホームページ（パブリックコメント専用フォーム）、郵送、ファクシミリ

3 意見提出者数

5名

4 提出された意見の件数

7件

5 意見の概要及び県の考え方

関連ファイルのとおり

「富山県国土強靱化地域計画(素案)」パブリックコメント
意見の概要及び県の考え方

番号	意見の概要	県の考え方
1	東海道新幹線の代替性補完機能は、日本全体のリスクヘッジとして極めて重要であると考えことから、北陸新幹線の日も早い関西圏への延伸を望む。	北陸新幹線の大坂までの全線開業に向け、必要な財源を確保の上、敦賀延伸後も切れ目なく着工できるよう、北陸・関西の沿線自治体や経済界などと連携し、政府等関係機関に対し強力で働きかけてまいりたい。
2	南海トラフ地震の今後30年以内の発生確率が7～8割とされている中で、東海道新幹線の代替路線として、北陸新幹線の大坂までの早期全線整備が必要である。	同上
3	令和元年東日本台風による長野新幹線車両センターの浸水被害には衝撃を受けた。県外での災害発生が本県にも影響を及ぼすという視点を持って、防災対策をしっかりと行ってほしい。	北陸新幹線の機能確保として、浸水被害が想定される場合の車両の退避や車両センター等への浸水対策、また、北陸新幹線が被災した際には、当面の代替措置や早期の全面復旧を要請するなど、国や鉄道事業者等に対し必要な働きかけを行ってまいりたい。
4	災害に対しての代替性確保については、新幹線ばかりではなく、道路や空路も並行して進める必要がある。	北陸新幹線の大坂までの早期全線整備はもとより、大規模災害時の広域支援ルートとなる東海北陸自動車道の全線4車線化や富山ー東京便の維持存続、関西等への新規路線の開設などの航空ネットワークの強化により、交通インフラの代替機能の確保・充実を図ってまいりたい。
5	富山県では近年は大きな災害が少ないものの、巨大地震や津波を引き起こす活断層が存在していることは紛れもない事実である。いわゆる「安全神話」を払拭し、最悪のリスクを想定した取組みをしっかりと行っていただきたい。	ご指摘のとおり、県内及び隣接県には主要活断層が存在しており、これらを震源とする地震が発生した場合には、大きな被害が想定されるところです。 このため、ハード対策とソフト対策を適切に組み合わせ、県土の強靱化に資する施策を総合的かつ計画的に進めることが重要であり、今後とも県土強靱化のためのさらなる予算確保の働きかけや国・市町村との緊密な連携を図り、災害に強く「日本一安全・安心な県」の実現に向けて取り組んでまいりたい。

番号	意見の概要	県の考え方
6	<p>平成30年北海道胆振東部地震によって北海道全域で大規模停電（ブラックアウト）が発生した際に、人々が携帯電話の充電器を求めて長蛇の列をなしたことは、記憶に新しいところです。このことを教訓に、災害時においても通信、電力、燃料等のライフラインが安定供給されるよう取り組んでいただきたい。</p>	<p>本県では、災害時における迅速な復旧活動や代替手段の確保のため、通信事業者や電力事業者の参加のもと、実践的な訓練を実施しているところです。</p> <p>また、災害時の通信手段を確保するため、特設公衆電話の設置や携帯電話充電器の整備を促進するほか、電力、燃料等の供給を確保するため、ライフライン事業者等との連携体制を整備してまいります。</p>
7	<p>大規模災害時にサプライチェーンが致命的な被害を受け、生活必需品等の物資供給が滞ることがないように、日頃からの物流機能の確保や企業の事業継続体制の構築が重要であると考えます。</p>	<p>災害時に緊急輸送道路となる主要幹線道路の防災、震災対策等を進め、代替性が確保された道路ネットワークの強化・整備を推進しているところです。</p> <p>また、災害時においても企業・事業所が事業を継続できるよう、事業継続計画（BCP）の策定支援を推進しているところであり、商工団体が地域の防災を担う市町村と連携して作成した、自然災害等に備える小規模事業者の取組を支援する等の計画を知事が認定する制度を周知するなど、防災・減災の取組みの強化を図ってまいります。</p>